



支援を通じて働く人の課題を解決することが社会課題に向き合う企業姿勢と一致

自分が奨学金を利用していたから分かる働きながら返還していく負担感

私自身が学生時代に奨学金を利用しており、返還する際の負担はよく理解していました。この制度を導入することで少しでも働きながら奨学金を返還している方への助けになればと思い導入を決定しました。スタートしたばかりということもあり、制度導入の有無で内定承諾を左右することについてはまだ未知数ではありますが、当社は主に官公庁や官公庁職員向けの人材採用サービスを提供する会社で「人材が官公庁と繋がり地域や社会を支える姿の実現」を目標として掲げています。そういった会社が目的とする事業背景も含めて、社会課題に向き合う企業としての一貫性を示すことができたと思っています。



代表取締役
平田 祐太郎氏

利用者が増えた場合を想定し持続可能な範囲で支援基準を設定

内部へ向けては社内掲示板での告知、全体定例会での周知、入社時の研修等を通じて社員全員に情報がいきわたり理解を得られるよう努めました。反応は良好で、既に返還を終えている社員から「もし就活時にこの制度を導入している企業を見つけたらとても好印象だった」と

いった意見もあり、会社を選ぶ側の視線もうかがうことができました。求職者に対しては、一般的な手法ではありますが自社ホームページの採用情報や求人票にて、福利厚生の一環として告知しています。支援の詳細については、制度利用者が一定数増えた場合を想定し、会社として持続可能な範囲で定め、最大で10年、月額5,000円という基準を設けました。

社会課題に向き合う企業姿勢と一致した制度

制度導入時において対象者はいませんでしたが、社会課題に向き合うという当社の企業姿勢に合致しているとして、社員には好意的に受け止められました。また、採用予定者から奨学金に関しての質問があり、スタートアップでの制度導入についてポジティブな印象を持っていただくことができたと同時に、求職者の制度に対する関心も垣間見えたので、これからの効果に期待したいところです。また、当社は年齢や経験に関わらず、お互いの個性やワークライフを尊重する組織文化を大切にしています。この支援制度以外にも産前産後休暇、育児休暇、介護休暇などにより、異なる背景を持つ方々それぞれに応じた制度で働く方へのバックアップを充実させていき、「働きやすい」「仕事を面白いと感じられる会社」でありたいと思っています。



制度を利用した社員の声

この支援制度は企業の姿勢を好意的に捉えられた理由のひとつ



私は現在、リクルーティングプロデューサーという役職で、サービス顧客である自治体の採用活動に寄り添い採用成功をめざすためのプロデュースを行なっています。一般的にはカスタマーサクセスという業務に近いかもしれませんが。以前は自治体の採用担当を務めており、その当時の知見や経験を生かすと共に、課題を解消するサービス実現に取り組んでいます。

転職時にこの奨学金返還支援制度が入社を決定づけたものではありませんでしたが、パブリックコネクトという会社の企業姿勢を好意的に捉えられた理由の一つではありました。入社後においては、自分自身の負担軽減だけではなく、スタートアップでありながら奨学金返還に目を向けてこの制度を導入した会社で働くことを嬉しく思っています。また、今後においても社会課題解決のリーディングカンパニーとして、未来を見据えた先進的なサービスが実現されることを望んでいます。(新入社員)

企業情報

株式会社パブリックコネクト [情報通信業] / <https://public-connect.co.jp/>

- 代表者 / 平田 祐太郎
- 所在地 / 大阪府大阪市北区梅田3-2-123
- 資本金 / 5,485万円
- 従業員数 / 6名 (2024年12月現在)

「公共の可能性をひらく」をパーパスに主に官公庁や官公庁職員向けのサービスを提供する会社です。官公庁・自治体に特化した採用プラットフォーム「パブリックコネクト」は全国240団体以上が契約しています。



パブリックコネクト
公共の可能性をひらく

導入された返還支援制度の情報

- 支援方法: 手当等支給型
- 支援期間: 最大10年間
- 支援金額: 月額最大5,000円
- 申請対象者: 正社員
- 支援に関するその他条件: 勤務態度が良好(出勤率が9割以上、遅刻欠勤が月3回以内)であること。